

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中倉健二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	226,496	241,663	294,092
経常利益	(百万円)	8,029	8,983	9,193
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,092	4,106	521
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	699	1,097	4,410
純資産額	(百万円)	84,706	79,917	79,607
総資産額	(百万円)	308,622	337,313	305,290
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	20.04	16.16	2.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.77	22.92	25.40

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.24	11.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第95期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新興国を中心に一部の地域では景気回復基調を維持しているものの、欧米では原油価格の高止まりや欧州債務問題、雇用の低迷と個人消費の停滞などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いている。日本においても、東日本大震災（以下、震災）による落ち込みから着実に回復しつつあるものの、急激に円高が進行するなど依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは震災で被災した3工場の全面復旧を5月までに完了させると共に、平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の初年度として、成長市場へのスピーディーな事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術の具現化、更なる生産合理化の推進などに取り組んだ。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,416億63百万円（前年同期比151億67百万円増、6.7%増）、営業利益は115億89百万円（前年同期比10億88百万円増、10.4%増）、経常利益は89億83百万円（前年同期比9億54百万円増、11.9%増）、四半期純利益は41億6百万円（前年同期比9億85百万円減、19.4%減）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は1,842億47百万円（前年同期比174億35百万円増、10.5%増）となり、営業利益は100億22百万円（前年同期比20億80百万円増、26.2%増）となった。

（国内新車用タイヤ）

国内自動車生産台数の回復に伴いタイヤ需要も増加傾向にあるが第2四半期までの落ち込みが大きかったため、販売量・売上高ともに前年同期を下回った。

（国内市販用タイヤ）

震災による生産本数の減少などの影響により販売量は前年同期を下回ったが、値上げを実施したことや冬用タイヤの販売が好調に推移したことにより売上高は前年同期並みとなった。

（海外市販用タイヤ）

北米市場においては、値上げを実施したことや積極的に販促活動を展開したことにより販売量・売上高ともに前年同期を上回った。一方、欧州市場においては、震災による生産本数の減少が影響し、販売量・売上高ともに前年同期を下回った。また、アジア市場においては昨年マレーシアのSilverstone Berhadを買収したことにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回った。その結果、海外市場全体では販売量・売上高ともに前年同期を上回った。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は573億81百万円（前年同期比22億5百万円減、3.7%減）となり、営業利益は11億12百万円（前年同期比13億31百万円減、54.5%減）となった。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションについては、震災の影響に加え、タイにおける洪水被害により自動車メーカーが大幅な減産を実施したため、売上高は前年同期を下回った。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内外において世界的景気減速による受注減が影響し、売上高は前年同期を下回った。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、震災の復興需要として仮設住宅や冷蔵倉庫向けの硬質ウレタン原液の販売が急増したため、売上高は前年同期を上回った。一方、防水資材分野については、下期に入り需要は回復傾向にあるが第2四半期までの落ち込みが大きかったため、売上高は前年同期を下回った。

（産業・建築資材分野）

産業資材分野については、業界の景気回復基調に伴い標準防振ゴム・道路資材用ウレタン商品の販売が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回った。建築資材分野については、建築免震ゴムの引き合いが震災後増加したことに加え、震災の復興需要により建設用ホース類の販売が好調だったため、売上高は前年同期を上回った。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61億21百万円である。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりである。

〔タイヤ事業〕

環境に配慮しながら安全性・快適性・経済性を高度に調和させる要素技術開発を積極的に進めており、乗用車向けにころがり抵抗とWET性能を高次元で両立し、「AAA-b」の領域を達成した「NANO ENERGY 1（ナノエナジー1）」を発表した。これは、約1年前に統合的に整えた独自の技術開発システムが基盤となったもので、ナノレベルでの分析/解析/素材設計/加工といった4つの技術要素を横断的に体系化した「Nano Balance Technology（ナノバランステクノロジー）」によるものである。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、東洋輪胎（諸城）有限公司の出資持分を当社が取得したことに伴い、タイヤ事業の従業員数が514名増加している。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	254,358,146	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		254,358		30,484		28,507

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,247,000	253,247	同上
単元未満株式	普通株式 698,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,247	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	571株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	313,000		313,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		413,000		413,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,074	24,312
受取手形及び売掛金	54,431	73,327 ²
商品及び製品	28,788	37,634
仕掛品	2,633	3,371
原材料及び貯蔵品	9,989	11,670
その他	11,549	11,972
貸倒引当金	312	268
流動資産合計	135,154	162,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,796	38,401
機械装置及び運搬具(純額)	48,748	55,919
その他(純額)	36,194	35,231
有形固定資産合計	123,740	129,552
無形固定資産		
のれん	4,508	2,610
その他	2,065	4,853
無形固定資産合計	6,574	7,464
投資その他の資産		
投資有価証券	32,032	31,004
その他	8,294	7,655
貸倒引当金	505	384
投資その他の資産合計	39,821	38,276
固定資産合計	170,135	175,293
資産合計	305,290	337,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,577	70,221 ²
短期借入金	33,118	54,597
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	916	3,216
未払金	12,553	11,168
製品補償引当金	224	-
災害損失引当金	973	149
その他	12,773	14,417
流動負債合計	130,137	158,770
固定負債		
社債	18,000	23,000
長期借入金	55,992	54,258
退職給付引当金	13,243	13,044
その他の引当金	171	165
その他	8,137	8,156
固定負債合計	95,545	98,625
負債合計	225,683	257,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,007	23,843
自己株式	104	105
株主資本合計	79,894	82,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,785	6,752
繰延ヘッジ損益	170	70
為替換算調整勘定	8,974	12,245
その他の包括利益累計額合計	2,359	5,422
少数株主持分	2,072	2,610
純資産合計	79,607	79,917
負債純資産合計	305,290	337,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	226,496	241,663
売上原価	164,509	178,193
売上総利益	61,986	63,469
販売費及び一般管理費	51,484	51,880
営業利益	10,501	11,589
営業外収益		
受取利息	79	134
受取配当金	494	517
持分法による投資利益	237	123
受取補償金	-	200
その他	476	818
営業外収益合計	1,288	1,794
営業外費用		
支払利息	1,648	1,895
為替差損	895	1,181
その他	1,217	1,323
営業外費用合計	3,760	4,400
経常利益	8,029	8,983
特別利益		
固定資産売却益	237	-
受取保険金	-	1,081
特別利益合計	237	1,081
特別損失		
固定資産除却損	392	307
災害による損失	-	1,124
減損損失	-	212
特別損失合計	392	1,644
税金等調整前四半期純利益	7,874	8,420
法人税等	2,547	4,046
少数株主損益調整前四半期純利益	5,327	4,374
少数株主利益	234	268
四半期純利益	5,092	4,106

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,327	4,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,462	32
繰延ヘッジ損益	108	240
為替換算調整勘定	3,196	3,436
持分法適用会社に対する持分相当額	77	47
その他の包括利益合計	4,627	3,276
四半期包括利益	699	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	1,043
少数株主に係る四半期包括利益	90	54

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに出資持分を取得した東洋輪胎（諸城）有限公司を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
トーヨーリトレッド(株)	119百万円	157百万円
トーヨーソフランテック(株)	51百万円	101百万円
合計	171百万円	258百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	百万円	437百万円
支払手形	百万円	292百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

東日本大震災に伴う復旧費用等であり、その主な内訳は以下の内容となる。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
災害による操業休止期間中の固定費	百万円	720百万円
その他	百万円	404百万円
合計	百万円	1,124百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	12,844百万円	13,599百万円
のれんの償却額	87百万円	229百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	762	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,270	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,796	59,517	226,314	181	226,496		226,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	69	84	164	248	248	
計	166,812	59,586	226,398	345	226,744	248	226,496
セグメント利益 (営業利益)	7,942	2,444	10,386	129	10,515	13	10,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

〔固定資産に係る重要な減損損失〕

該当事項なし。

〔のれんの金額の重要な変動〕

タイヤ事業において、平成22年12月10日付けでSilverstone Berhadの株式を当社が取得したことよりのれんが発生している。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,398百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	184,235	57,367	241,603	60	241,663		241,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	13	26	159	185	185	
計	184,247	57,381	241,629	219	241,849	185	241,663
セグメント利益 (営業利益)	10,022	1,112	11,135	95	11,231	358	11,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額358百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

〔固定資産に係る重要な減損損失〕

タイヤ事業において、国内連結子会社が所有している遊休資産について、帳簿価額に対し市場価格が下落しており、今後の使用可能見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては212百万円である。

〔のれんの金額の重要な変動〕

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円4銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,092	4,106
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,092	4,106
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,057	254,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。